

受付番号

申請時の免許証番号

	()	
--	-----	--

項番

30	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード	
	事務所の名称			

◎事務所に関する事項

31	郵便番号		
	所在地市区町村コード		都道府県 市郡区 区町村
	所在地		
	電話番号		
	従事する者の数		

確認欄

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号		
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日		年 月 日

確認欄

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号		
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日		年 月 日

確認欄

41	登録番号		
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日		年 月 日

確認欄

41	登録番号		
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日		年 月 日

確認欄

添付書類 (4)

(A4)

1 | 5 | 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号 申請時の免許証番号 ()

項番

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	確認欄 <input type="checkbox"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>										
	氏名	<input type="text"/>										
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日					
	住所市区町村コード	<input type="text"/>		都道府県		<input type="text"/>		市郡区			<input type="text"/>	区町村
	住所	<input type="text"/>										

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	確認欄 <input type="checkbox"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>										
	氏名	<input type="text"/>										
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日					
	住所市区町村コード	<input type="text"/>		都道府県		<input type="text"/>		市郡区			<input type="text"/>	区町村
	住所	<input type="text"/>										

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	確認欄 <input type="checkbox"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>										
	氏名	<input type="text"/>										
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日					
	住所市区町村コード	<input type="text"/>		都道府県		<input type="text"/>		市郡区			<input type="text"/>	区町村
	住所	<input type="text"/>										

51	役名コード	<input type="text"/>	就任年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	確認欄 <input type="checkbox"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>										
	氏名	<input type="text"/>										
	生年月日	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日					
	住所市区町村コード	<input type="text"/>		都道府県		<input type="text"/>		市郡区			<input type="text"/>	区町村
	住所	<input type="text"/>										

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人の場合)

受付番号	申請時の免許証番号
□□□□□□□□	□□□□ () □□□□□□□□

項番

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	□	□	年	□	□	月	□	□	日	
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村		
	住所又は所在地										

確認欄

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	□	□	年	□	□	月	□	□	日	
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村		
	住所又は所在地										

確認欄

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	□	□	年	□	□	月	□	□	日	
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村		
	住所又は所在地										

確認欄

52	フリガナ										
	氏名又は名称										
	生年月日	□	□	年	□	□	月	□	□	日	
	保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%					
	市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村		
	住所又は所在地										

確認欄

受付番号

届出時の免許証番号 ()

項番

30

事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>
事務所の名称	<input type="text"/>			

31

変更区分
 1.新設・廃止
 2.名称・所在地

◎事務所に関する事項

変更年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所
事務所コード	<input type="text"/>
事務所の名称	<input type="text"/>
郵便番号	<input type="text"/>
所在地市区町村コード	<input type="text"/> 都道府県 <input type="text"/> 市郡区 <input type="text"/> 区町村
所在地	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
従事する者の数	<input type="text"/>

変更前

変更年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
事務所の名称	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>

確認欄

32

変更区分
 1.就退任
 2.氏名

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

変更前

変更年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄

登録実務講習登録申請書			
登録の種類	新規・更新	※登録番号	
		※登録・更新 年月日	年 月 日
この申請書により、宅地建物取引業法施行規則		第13条の16第1項第1号登録 第13条の20第1項の登録の更新	
申請します。		年 月 日	
		申請者 印	
国土交通大臣 殿			
フリガナ 氏名又は名称			
住 所		郵便番号 (-) 電話番号 () -	
登録実務講習事務を行う事務所		名 称	電話番号 () -
		所在地	郵便番号 (-)
フリガナ 法人である場合の代表者の氏名			
登録実務講習事務を開始しようとする年月日		年 月 日	

備考

- ※印のある欄には、記入しないこと。
- 「新規・更新」及び「第13条の16第1項第1号登録
第13条の20第1項の登録の更新」については、不要のものを消すこと。

(A5)

登 録 実 務 講 習 修 了 証

氏名

生年月日 年 月 日

試験受験地

合格年度 年度

合格証書番号

この者は、宅地建物取引業法施行規則第13条の16第1項第1号の規定に基づく講習を修了した者であることを証します。

登録実務講習修了年月日 年 月 日

交 付 年 月 日 年 月 日

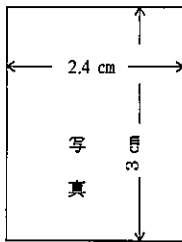
修 了 証 番 号 第 号

登録実務講習実施機関
(登録番号 第 番)

印

登録申請書

(第一面)



宅地建物取引業法第19条第1項の規定により、同法第18条第1項の登録を申請します。

年 月 日

知事 殿

郵便番号 ()

申請者 住 所

氏 名

印

受付番号 受付年月日 登録番号

項番 ◎申請者に関する事項

11	フリガナ	
	氏 名	
	生 年 月 日	年 月 日 性別 1.男 2.女
	郵便番号	
	住所市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	住 所	
	電話番号	
	本籍市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	本 籍	

確認欄

◎実務経験に関する事項

12	実務経験先の免許証番号	()	商号又は名称	
	実務経験先での職務内容		期 間	~
	実務経験先の免許証番号	()	商号又は名称	
	実務経験先での職務内容		期 間	~
	実務経験先の免許証番号	()	商号又は名称	
	実務経験先での職務内容		期 間	~
			合 計	年 月 日

確認欄

◎国土交通大臣の認定に関する事項

13 認定コード 認定年月日 年 月 日

確認欄

◎試験に関する事項

14 合格証書番号 合格年月日 年 月 日

確認欄

◎業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項

15	商号又は名称	
	免許証番号	()

確認欄

備 考

- ① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ③ 「生年月日」、「認定年月日」及び「合格年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H	0	1
---	---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日
[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ④ 「性別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 「住所市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。
- ⑥ 「住所」の欄は、⑤により記入した住所市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

霞	が	関	2	-	1	-	3
---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑧ 「本籍市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には、

9	9	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---

と記入すること。

- ⑨ 「本籍」の欄は、⑧により記入した本籍市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおり、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

(記入例)

霞	が	関	式	丁	目	老	番	参	号
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑩ 「免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、(記入例)⑪に従うこと。

(記入例) ⑦

0	0
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣 (5) 第100号の場合]

⑧

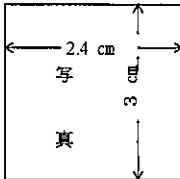
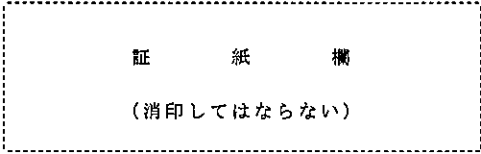
9	9
---	---

 ()

			5	0
--	--	--	---	---

 [国土交通大臣届出第50号の場合]

登録移転申請書



宅地建物取引業法第19条の2の規定により、登録の移転を申請します。

知事 殿 年 月 日

郵便番号 ()

申請者 住 所

氏 名

印

移転前の都道府県知事の受付番号
 移転前の都道府県知事の受付年月日

移転前の登録番号

移転後の都道府県知事の受付番号
 移転後の都道府県知事の受付年月日

移転後の登録番号

項番 ◎申請者に関する事項

11	フリガナ																		
	氏名																		
	生年月日					年					月					日	性別		1.男 2.女
	郵便番号																		
	住所市区町村コード																		
	住 所																		
	電話番号																		
	本籍市区町村コード																		
	本 籍																		

確認欄

◎移転に関する事項

12	移転前の都道府県知事	移転の理由										
----	------------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎移転後において業務に従事し、又は従事しようとする宅地建物取引業者に関する事項

	商号又は名称											
	免許証番号	()										

確認欄

- ⑩ 「住所」の欄は、⑨により記入した住所市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

震	が	関	2	-	1	-	3		
---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

- ⑪ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑫ 「本籍市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には、

9	9	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---

と記入すること。

- ⑬ 「本籍」の欄は、⑫により記入した本籍市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおり、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

(記入例)

震	が	関	式	丁	目	老	番	参	号
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑭ 「移転前の都道府県知事」の欄は、上記③の表より該当する都道府県知事のコードを記入すること。ただし、移転前の登録を受けている都道府県知事が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

- ⑮ 「商号又は名称」の欄は、上段から左詰めで記載すること。

- ⑯ 「免許証番号」の欄は、免許権者については、上記③の表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、(記入例)に従うこと。また、移転後に於いて、業務に従事しようとする宅地建物取引業者が新規免許申請中の場合は、記入しないこと。

(記入例) ㊲

0	0
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

㊳

9	9
---	---

 ()

			5	0
--	--	--	---	---

 [国土交通大臣届出第50号の場合]

宅地建物取引士資格登録簿 変更登録申請書

宅地建物取引業法第20条の規定により、下記の事項について変更の登録を申請します。

年 月 日

知事 殿

申請者 氏 名

印

生年月日

年 月 日

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

項番 ◎申請者に関する事項

11	変更年月日	<input type="text"/>	月 <input type="text"/>	日 <input type="text"/>	
変更後	フリガナ	<input type="text"/>			
	氏名	<input type="text"/>			
変更前	フリガナ	<input type="text"/>			
	氏名	<input type="text"/>			

確認欄

12	変更年月日	<input type="text"/>	月 <input type="text"/>	日 <input type="text"/>	
変更後	郵便番号	<input type="text"/>			
	住所市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県 <input type="text"/>	市郡区 <input type="text"/>	区町村 <input type="text"/>
	住所	<input type="text"/>			
	電話番号	<input type="text"/>			
変更前	住所	<input type="text"/>			

確認欄

13	変更年月日	<input type="text"/>	月 <input type="text"/>	日 <input type="text"/>	
変更後	本籍市区町村コード	<input type="text"/>	都道府県 <input type="text"/>	市郡区 <input type="text"/>	区町村 <input type="text"/>
	本籍	<input type="text"/>			
変更前	本籍	<input type="text"/>			

確認欄

◎業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項

14	変更年月日	<input type="text"/>	月 <input type="text"/>	日 <input type="text"/>	
変更後	商号又は名称	<input type="text"/>			
	免許証番号	<input type="text"/>	()	<input type="text"/>	<input type="text"/>
変更前	商号又は名称	<input type="text"/>			
	免許証番号	国土交通大臣 () 第 <input type="text"/> 号			

確認欄

- ⑦ 「住所」の欄は、⑥により記入した住所市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

霞	が	関	2	-	1	-	3
---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑧ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑨ 「本籍市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には、

9	9	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---

と記入すること。

- ⑩ 「本籍」の欄は、⑨により記入した本籍市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおり、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

(記入例)

霞	が	関	式	丁	目	老	番	参	号
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑪ 「商号又は名称」の欄は、上段から左詰めで記載すること。

- ⑫ 「免許証番号」の欄は、免許権者については、上記③の表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、(記入例)に従うこと。また、変更後において、業務に従事しようとする宅地建物取引業者が新規免許申請中の場合は、記入しないこと。

(記入例) ⑦

0	0
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

⑧

9	9
---	---

 ()

				5	0
--	--	--	--	---	---

 [国土交通大臣届出第50号の場合]

宅地建物取引士死亡等届出書

宅地建物取引士について、宅地建物取引業法第21条の規定により、次のとおり届けます。

年 月 日

知事 殿

届出者 住 所

氏 名

印

受付番号
 受付年月日
 届出時の登録番号

宅地建物取引業法第18条第1項の登録を受けている者と届出人との関係	1.相続人 2.本人 3.後見人 4.保佐人		
届 出 の 理 由	1. 死亡 2. 法第18条第1項第1号 3. 法第18条第1項第2号 4. 法第18条第1項第3号 5. 法第18条第1項第4号 6. 法第18条第1項第4号の2 7. 法第18条第1項第4号の3 8. 法第18条第1項第5号 9. 法第18条第1項第5号の2 10. 法第18条第1項第5号の3		
宅地建物取引業法第18条第1項の登録を受けている者の氏名		性 別	1.男 2.女
生 年 月 日	年 月 日		
登 録 年 月 日	年 月 日		
本 籍			
住 所			
業務に従事する(又はしていた)宅地建物取引業者に関する事項	商号又は名称		
	免許証番号	国土交通大臣 知事	() 第 号
届出事由の生じた日	年 月 日		

確認欄

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者 証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士 であるか否かの 別	この事務所の 従業者となった 年月日	この事務所の 従業者でなく なった年月日

備考

- 1 「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 2 「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。
- 3 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 4 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

備 考

1 「1 所在地」関係

「届出の対象となる案内所、展示会等の場所」の欄は、規則第15条5の2各号に該当する場所の名称、所在地及び電話番号を記入すること。

2 「2 業務の内容」関係

① 「業務の種別」の欄は、届出をしようとする者が行おうとする業務の内容について該当するものの番号を○で囲むこと。

② 「業務の態様」の欄は、案内所、展示会等（以下「案内所等」という。）の場所で行う業務の態様について該当するものの番号をすべて○で囲むこと。

③ 「売主である宅地建物取引業者の商号又は名称等」の欄は、届出をしようとする者が売主の場合にあつては共同で売主となる者を、代理又は媒介をしようとする者の場合にあつては取り扱う物件の売主業者の「商号又は名称」及び「免許証番号」をすべて記入すること。

3 「4 専任の宅地建物取引士に関する事項」関係

案内所等に派遣するすべての専任の宅地建物取引士の氏名及び登録番号を記入すること。

(第三面)

受付番号 申請時の免許証番号 ()

事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード	<input type="text"/>
事務所の名称	<input type="text"/>		

◎取引一任代理等に係る業務を行う事務所に関する事項

郵便番号	<input type="text"/>
所在地市区町村コード	<input type="text"/> 都道府県 <input type="text"/> 市郡区 <input type="text"/> 区町村 <input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
従事する者の数	<input type="text"/>

確認欄

◎重要な使用人に関する事項

使用人の種類コード	<input type="text"/>	登録番号	<input type="text"/>
職名	<input type="text"/>	統括業務コード	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>		
氏名	<input type="text"/>		
生年月日	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	<input type="text"/> 日

確認欄

使用人の種類コード	<input type="text"/>	登録番号	<input type="text"/>
職名	<input type="text"/>	統括業務コード	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>		
氏名	<input type="text"/>		
生年月日	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	<input type="text"/> 日

確認欄

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者

受付番号 () 申請時の免許証番号

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日	—		年		月		日				
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%						
市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村			
住所又は所在地											

確認欄



フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日	—		年		月		日				
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%						
市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村			
住所又は所在地											

確認欄



フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日	—		年		月		日				
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%						
市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村			
住所又は所在地											

確認欄



フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日	—		年		月		日				
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割合		%						
市区町村コード			都道府県			市郡区		区町村			
住所又は所在地											

確認欄



年 月 日

国土交通大臣 殿

宅地建物取引業保証協会

代表者氏名

Ⓜ

年度事業報告書

標記の事業年度が終了したので、宅地建物取引業法第64条の16第2項の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 事業の概要
- 2 弁済業務保証金分担金に関する事項
- 3 還付充当金に関する事項
- 4 特別弁済業務保証金分担金に関する事項
- 5 弁済業務保証金の還付に関する事項
- 6 弁済業務保証金の取戻し等に関する事項
- 7 弁済業務保証金準備金に関する事項
- 8 一般保証業務に関する事項
- 9 手付金等保管事業に関する事項
- 10 研修の実施に要する費用の助成に関する事項
- 11 社員総会に関する事項
(社員総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等について記載すること。)
- 12 理事会に関する事項
(理事会招集の年月日、決議した事項の概要等について記載すること。)
- 13 社員に関する事項
- 14 経理の状況
 - (1) 財産目録
 - (2) 貸借対照表
 - (3) 収支計算書
 - (4) 附属明細書

裏

宅地建物取引業法抜すい

第 72 条 国土交通大臣は、宅地建物取引業を営むすべての者に対して、都道府県知事は、当該都道府県の区域内で宅地建物取引業を営む者に対して、宅地建物取引業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、その業務について必要な報告を求め、又はその職員に事務所その他その業務を行なう場所に立ち入り、帳簿、書類その他業務に関係のある物件を検査させることができる。

2・3 (略)

4 第1項及び第2項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

5 第1項及び第2項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

6 (略)